

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度
事業実施地区名 （都道府県名）	高松山31・32 （広島県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島森林管理署
事業の概要・目的	<p>高松山31・32は、広島県広島市安佐北区に位置する高松山国有林に位置する。 当地区は、平成26年8月の集中豪雨により発生した山腹崩壊を復旧するものである。 山腹崩壊した土砂等が人家・市道等に流失し、被害を与えている。 また、崩壊地には、不安定土砂・流木が堆積しており、集中豪雨による土砂の流出及び拡大崩壊が進んでいる状況にある。 これらのことより、今後の集中豪雨等により崩壊地の拡大崩壊が進み、下流施設への大きな被害をもたらす危険があるため、谷止工及び山腹工を施工し溪流の安定と斜面の安定化を図ることとする。</p> <p>・主な事業内容 山腹工 0.52ha</p> <p>・主な保全対象（治山事業） 人家20戸、道路500m</p> <p>・総事業費 90,000（千円）</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	275,067（千円）	
	総費用（C）	95,189（千円）	
	分析結果（B/C）	2.89	
評価結果	<p>・必要性：崩壊箇所を放置すれば今後のさらに崩壊が拡大する恐れが非常に高い。保安林機能の発揮による下流域の保全等事業実施の必要性が認められる。</p> <p>・効率性：費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。</p> <p>・有効性：事業の実施により、崩壊地の復旧が図られ、国土保全機能の発揮が見込まれる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山事業
施行箇所：高松山31・32

都道府県名：広島県
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
災害防止便益	山地災害防止便益	275,067	
総 便 益 (B)		275,067	
総 費 用 (C)		95,189	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{275,067}{95,189} = 2.89$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度
事業実施地区名 （都道府県名）	関寺東谷 （滋賀県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 滋賀森林管理署
事業の概要・目的	<p>滋賀県大津市は平成25年9月の台風18号の影響により302.0mmの降雨を観測した。</p> <p>これにより一級河川の吾妻川上流部に位置する関寺・木ノ下谷国有林において土石流が発生し、大量の土砂が直下の人家、国道、市道、鉄道に土砂が流出するなど多大な被害を与えた。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 1基</p> <p>・主な保全対象（治山事業） 県道 0.2km、田畑</p> <p>・総事業費 25,000（千円）</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	48,293（千円）	
	総費用（C）	14,423（千円）	
	分析結果（B/C）	3.35	
評価結果	<p>・必要性： 溪床には多量の不安定土砂が堆積しており、今後の降雨等により流出する危険性が非常に高い。また保全対象が近いため、早急な事業実施が必要である。</p> <p>・効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。</p> <p>・有効性： 事業の実施により、溪流の安定化が図られ土砂流出防備機能の発揮が見込まれる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山事業
施行箇所：関寺東谷

都道府県名：滋賀県
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
災害防止便益	山地災害防止便益	48,293	
総 便 益 (B)		48,293	
総 費 用 (C)		14,423	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{48,293}{14,423} = 3.35$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度
事業実施地区名 （都道府県名）	奥島山72・73 （滋賀県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 滋賀森林管理署
事業の概要・目的	<p>平成25年9月の台風18号に伴う豪雨の影響により、奥島山国有林において山腹崩壊が発生し、流出土砂が人家・市道等に被害を与えた。</p> <p>また、崩壊地には不安定土砂・流木が堆積し、このまま崩壊地を放置すれば再び降雨等の影響により拡大崩壊の恐れがあり、土砂が流出すれば下流域に広がる田畑への影響は避けられない。</p> <p>このため、早急に崩壊地の復旧を行い、山腹の安定を図る必要がある。</p> <p>・ 主な事業内容 山腹工 0.39ha</p> <p>・ 主な保全対象（治山事業） 人家50戸、市道0.2km、田畑</p> <p>・ 総事業費 50,000（千円）</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	57,569（千円）	
	総費用（C）	48,075（千円）	
	分析結果（B/C）	1.20	
評価結果	<p>・ 必要性： 崩壊地は自然復旧は見込めず、斜面についても不安定な状態であり、降雨等の影響により拡大崩壊の恐れがある。そのため早急に復旧する必要がある。</p> <p>・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。</p> <p>・ 有効性： 事業の実施により、山腹の安定化が図られ土砂流出防備機能の発揮が見込まれる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山事業
 施行箇所：奥島山72・73

都道府県名：滋賀県
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
災害防止便益	山地災害防止便益	57,569	
総 便 益 (B)		57,569	
総 費 用 (C)		48,075	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{57,569}{48,075} = 1.20$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度～平成31年度
事業実施地区名 （都道府県名）	若王子・大日山（南禅寺山） （京都府）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 京都大阪森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>大日山地区は、京都市左京区に位置し南禅寺山国有林内の地区を対象としている。 当地区は平成25年9月発生台風により被災した箇所である。 この台風により、南禅寺山国有林内の不安定土砂が下流域の滝宮神社内に流出した。 当地区周辺は、神社や民家が建ち並んでおり、自然環境の維持、保全及び土砂流出防備の発揮等に関する要請が高い地域でもある。 本事業は、これらの要請に応えながら、不安定土砂の移動を抑止し、神社、民家の保全並びに土砂流出防備機能の維持向上を図るものである。</p> <p>・ 主な事業内容 溪間工 6基</p> <p>・ 主な保全対象（治山事業） 民家、社寺、公道</p> <p>・ 総事業費 84,700（千円）</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	186,748（千円）	
	総費用（C）	118,692（千円）	
	分析結果（B/C）	1.57	
評価結果	<p>・ 必要性： 溪流には不安定土砂が残っており、今後の降雨等により流出し、下流域の人家等に被害を与える危険性が非常に高いので、早急な対策が必要である。</p> <p>・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。</p> <p>・ 有効性： 事業の実施により、溪流の安定が図られ、国土保全機能の発揮が見込まれる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山事業
 施行箇所：若王子・大日山

都道府県名：京都府
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
山地保全便益	土砂流出防止便益	118,752	
	土砂崩壊防止便益	67,905	
環境保全便益	保健休養便益	91	
総 便 益 (B)		186,748	
総 費 用 (C)		118,692	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{186,748}{118,692} = 1.57$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度～平成35年度
事業実施地区名 （都道府県名）	長代川支川（神山） （京都府）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 京都大阪森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>神山地区は、京都市左京区に位置し神山国有林内の地区を対象としている。当地区は、平成24年7月発生の梅雨災により被災した箇所でもある。この豪雨により、神山国有林内で、崩壊を引き起こし崩壊と共に流出した土砂は、人家直ぐ横の私道に流出した。当地区周辺は、住宅街であり自然環境の維持、保全及び土砂流出防備の発揮等に関する要請が高い地域でもある。本事業は、これらの要請に応えながら、不安定土砂の移動を抑止し、住宅街の保全並びに土砂流出防備機能の維持向上を図るものである。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 23基、山腹工 0.10ha</p> <p>・主な保全対象（治山事業） 民家、私道、田畑</p> <p>・総事業費 140,700（千円）</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	500,808（千円）	
	総費用（C）	269,171（千円）	
	分析結果（B/C）	1.86	
評価結果	<p>・必要性： 溪流には不安定土砂が残っており、今後の降雨等により流出し、下流域の人家等に被害を与える危険性が非常に高いので、早急な対策が必要である。</p> <p>・効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。</p> <p>・有効性： 事業の実施により、溪流及び山腹斜面の安定が図られ、国土保全機能の発揮が見込まれる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山事業
 施行箇所：長代川支川

都道府県名：京都府
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
環境保全便益	保健休養便益	96	
災害防止便益	山地災害防止便益	500,712	
総 便 益 (B)		500,808	
総 費 用 (C)		269,171	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{500,808}{269,171}$		= 1.86

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度
事業実施地区名 （都道府県名）	朝原山 （京都府）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 京都大阪森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>朝原山地区は、京都市右京区に位置し朝原山国有林内の地区を対象としている。</p> <p>当地区は、平成24年7月発生の梅雨災により被災した箇所でもある。</p> <p>この豪雨により、朝原山国有林内で、崩壊を引き起こし崩壊と共に流出した土砂は、人家並びに市道に流出した。</p> <p>当地区周辺は、住宅街であり自然環境の維持、保全及び土砂流出防備の発揮等に関する要請が高い地域でもある。</p> <p>本事業は、これらの要請に応えながら、不安定土砂の移動を抑止し、住宅街の保全並びに土砂流出防備機能の維持向上を図るものである。</p>		
	・ 主な事業内容	山腹工 0.09ha	
	・ 主な保全対象（治山事業）	民家、私道、田畑	
	・ 総事業費	5,000（千円）	
費用対効果分析	総便益（B）	36,356（千円）	
	総費用（C）	5,850（千円）	
	分析結果（B/C）	6.21	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 崩壊地は自然復旧は見込めず、斜面についても不安定な状態であり、降雨等の影響により拡大崩壊の恐れがある。そのため早急に復旧する必要がある。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。 ・ 有効性： 事業の実施により、山腹の安定化が図られ土砂流出防備機能の発揮が見込まれる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山事業
 施行箇所：朝原山

都道府県名：京都府
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	2,200	
	流域貯水便益	1,253	
	水質浄化便益	2,424	
山地保全便益	土砂流出防止便益	30,479	
総 便 益 (B)		36,356	
総 費 用 (C)		5,850	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{36,356}{5,850} = 6.21$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度
事業実施地区名 （都道府県名）	箕面川 （大阪府）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 京都大阪森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>箕面川地区は、大阪府箕面市に位置し箕面国有林内の地区を対象としている。当地区は、平成26年度8月発生の台風11号により被災した箇所である。この豪雨により、箕面国有林内で、崩壊を引き起こすと共に土砂が箕面川に流出した。</p> <p>当地区の下流側には箕面市など住宅密集地があり、自然環境維持、保全及び水源かん養、土砂流出防備の発揮等に関する要請が高い地域でもある。</p> <p>本事業は、これらの要請に応えながら、不安定土砂の移動を抑止し、住宅街の保全並びに水源かん養、土砂流出防備機能の維持向上を図るものである。</p>		
	・ 主な事業内容	山腹工 0.02ha	
	・ 主な保全対象（治山事業）	公園、府道	
	・ 総事業費	6,000（千円）	
費用対効果分析	総 便 益（B）	20,552（千円）	
	総 費 用（C）	6,000（千円）	
	分析結果（B/C）	3.43	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 崩壊地は自然復旧は見込めず、斜面についても不安定な状態であり、降雨等の影響により拡大崩壊の恐れがある。そのため早急に復旧する必要がある。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。 ・ 有効性： 事業の実施により、山腹の安定化が図られ土砂流出防備機能の発揮が見込まれる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：復旧治山事業
施行箇所：箕面川

都道府県名：大阪府
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
山地保全便益	土砂流出防止便益	20,552	
総 便 益 (B)		20,552	
総 費 用 (C)		6,000	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{20,552}{6,000} = 3.43$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度
事業実施地区名 （都道府県名）	不動山 （鳥取県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 鳥取森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該計画箇所は鳥取県東部の鳥取市佐治町柝原に位置する不動山国有林の東向き斜面にある山腹崩壊地である。</p> <p>平成26年8月の台風11号による集中豪雨により山腹崩壊が発生し、大量の土砂及び流木が直下に位置する国道482号へ流出し、車両の通行が一時不通となった。</p> <p>発生源である山腹崩壊地については、今後の降雨等の影響により拡大崩壊の恐れが高く、地元住民の生活道路として重要な国道の保全を図るためにも早期に山腹工を施工し崩壊地の安定を図る必要がある。</p>		
	・ 主な事業内容	山腹工 0.07ha	
	・ 主な保全対象（治山事業）	国道482号	
	・ 総事業費	15,000（千円）	
費用対効果分析	総 便 益（B）	78,315（千円）	
	総 費 用（C）	14,423（千円）	
	分析結果（B/C）	5.43	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 山腹内には不安定な土砂があり、今後の降雨等により流出する可能性が非常に高い。このため、早急に復旧する必要がある。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。 ・ 有効性： 事業の実施により、崩壊地の復旧が図られ、国土保全機能の発揮が見込まれる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山事業

都道府県名：鳥取県

施行箇所：不動山

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	114	
	流域貯水便益	61	
	水質浄化便益	142	
山地保全便益	土砂流出防止便益	5,515	
	土砂崩壊防止便益	72,483	
総 便 益 (B)		78,315	
総 費 用 (C)		14,423	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{78,315}{14,423} = 5.43$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度～平成28年度
事業実施地区名 （都道府県名）	下り谷269・270 （島根県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 島根森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、邑智郡川本町に位置し、平成25年8月の集中豪雨により、山腹崩壊が発生し、土砂が保全対象でもある県道に流れ込み、現在も崩壊地内に土砂及び流木が不安定な状態で堆積している。</p> <p>保全対象までの距離が近いことや、県道において、一般車両も通行することから、早期復旧が必要である。</p> <p>・ 主な事業内容 溪間工 2基、山腹工 0.01ha</p> <p>・ 主な保全対象（治山事業） 県道、人家、田畑</p> <p>・ 総事業費 26,000（千円）</p>		
費用対効果分析	総 便 益（B）	89,076（千円）	
	総 費 用（C）	28,680（千円）	
	分析結果（B/C）	3.11	
評価結果	<p>・ 必要性： 山腹崩壊を放置すれば、今後の豪雨等により荒廃が拡大し土砂の流出が発生する恐れが非常に高い。水土保持機能の発揮による下流域の保全等、当事者の実施の必要性が認められる。</p> <p>・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。</p> <p>・ 有効性： 事業の実施により、山腹崩壊地の復旧が認められ、水土保持機能の発揮が見込まれる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山事業
 施行箇所：下刈谷269・270

都道府県名：島根県
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	5,652	
	流域貯水便益	2,889	
	水質浄化便益	5,602	
災害防止便益	山地災害防止便益	74,933	
総 便 益 (B)		89,076	
総 費 用 (C)		28,680	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{89,076}{28,680} = 3.11$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度
事業実施地区名 （都道府県名）	書写山 （兵庫県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該地は山腹危険崩壊地区及び兵庫県の土石流危険区域に指定されている。溪流には土砂や倒木が堆積し溪床の侵食が確認でき、今後の異常気象等により土砂や倒木が下流域に流出し、直下の兵庫県立大学に被害をもたらす危険がある。そのため、早急に治山事業を行い保全対象への災害を防止する必要がある。</p> <p>・主な事業内容 谷止工 1基</p> <p>・主な保全対象（治山事業） 兵庫県立大学</p> <p>・総事業費 24,000（千円）</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	40,119（千円）	
	総費用（C）	24,000（千円）	
	分析結果（B/C）	1.67	
評価結果	<p>・必要性： 溪流には不安定土砂が残っており、今後の降雨等により流出し、下流域の大学等に被害を与える危険性が非常に高いので、早急な対策が必要である。</p> <p>・効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。</p> <p>・有効性： 事業の実施により、溪流の安定が図られ、国土保全機能の発揮が見込まれる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山事業
 施行箇所：書写山

都道府県名：兵庫県
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	517	
	水質浄化便益	252	
山地保全便益	土砂流出防止便益	14,170	
	土砂崩壊防止便益	25,180	
総 便 益 (B)		40,119	
総 費 用 (C)		24,000	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{40,119}{24,000} = 1.67$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度
事業実施地区名 （都道府県名）	才才谷 （福井県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 福井森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区の所在する黒河山国有林は福井県敦賀市に位置し、黒河川の下流域にある。年間降水量が多く河川流量も豊富であり、黒河川下流には砂防ダムが施工されている。</p> <p>当該計画箇所は、平成25年9月の台風18号による集中豪雨により氾濫し他官庁施設（護岸工）を損壊したほか黒河川支流の既設練石積工下部を流出させる被害を発生させたもので、被災直後から河川管理者と調整のうえ護岸施設の復旧を福井県が行い上部法面を福井森林管理署が実施するよう協定を締結し、平成25年度に護岸工復旧工事を福井県が実施した箇所の上部法面崩壊箇所の山腹工を計画したものである。</p> <p>また、平成26年8月の台風8号等により既設練石積工下部の損壊の被害が拡大したためこのまま放置すれば既設練石積工全てが損壊し、谷止工の下流にある黒河林道の橋梁部に被害を及ぼすため根固工を計画した。</p> <p>・主な事業内容 溪間工 1基、山腹工 0.05ha</p> <p>・主な保全対象（治山事業） 人家5戸、田畑3ha、市道、林道</p> <p>・総事業費 15,000（千円）</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	16,410（千円）	
	総費用（C）	14,423（千円）	
	分析結果（B/C）	1.14	
評価結果	<p>・必要性： 山腹崩壊を放置すれば、今後の豪雨等により荒廃が拡大し、土砂の流出が発生する可能性が非常に高い。よって、国土保全機能の発揮による施工地下部の安定等、等事業の実施の必要性が認められる。</p> <p>・効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。</p> <p>・有効性： 事業の実施により、山腹斜面の安定が図られ、国土保全機能の発揮が見込まれる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山事業
 施行箇所：才才谷

都道府県名：福井県
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	流域貯水便益	67	
	水質浄化便益	6,268	
山地保全便益	土砂流出防止便益	7,803	
	土砂崩壊防止便益	2,272	
総 便 益 (B)		16,410	
総 費 用 (C)		14,423	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{16,410}{14,423} = 1.14$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度
事業実施地区名 （都道府県名）	宇品山 （広島県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 広島森林管理署
事業の概要・目的	<p>当計画地は、平成25年に落石が発生し、下流施設へ被害をもたらした。現地は下層植生が乏しく、風化した花崗岩が多く点在しており、降雨等により山腹内の荒廃が進めば下流施設へ大きな被害をもたらす危険がある。</p> <p>また、近年の集中豪雨により落石及び土砂の崩落が度々みられることから、地域住民より対策の要望がある。</p> <p>現地状況から、今後も土砂流出の恐れがあり、保全対象にも極めて近接していることから早急な復旧対策が必要である。</p>		
	・ 主な事業内容	山腹工 0.02ha	
	・ 主な保全対象（治山事業）	人家、商業施設、市道	
	・ 総事業費	15,000（千円）	
費用対効果分析	総 便 益（B）	66,676（千円）	
	総 費 用（C）	14,423（千円）	
	分析結果（B/C）	4.62	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 現地の基岩の風化を放置すれば、今後風化が進行し、落石が発生する可能性が非常に高い。よって、国土保全機能の発揮による施工地下部の安定等、当事業の必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。 ・ 有効性： 事業の実施により、落石防止が認められ国土保全機能の発揮が見込まれる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山事業

都道府県名：広島県

施行箇所：宇品山

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	229	
	流域貯水便益	86	
	水質浄化便益	184	
災害防止便益	山地災害防止便益	66,177	
総 便 益 (B)		66,676	
総 費 用 (C)		14,423	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{66,676}{14,423} = 4.62$		

事前評価個表

事業名	復旧治山事業（国有林） （特定流域総合治山対策）	事業計画期間	平成27年度～平成28年度 （国有林：平成26年度～平成29年度）
事業実施地区名 （都道府県名）	大又 （三重県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 三重森林管理署
事業の概要・目的	<p>当該計画地は、平成23年9月の台風12号により山腹崩壊1箇所及び溪流荒廃3箇所が発生し、保安林管理道の暗渠を閉塞させるなどの被害を与え、直下の溪流内に堆積した。崩壊地上部には、大転石が残った状態であり、溪流内には今現在、多くの不安定土砂が堆積しており、今後、降雨等により下流域へ流出する危険性がある。下流域には、県保安林管理道や大又佐渡林道（大又林道）（併用）、人家、町道、集水施設等が存在し、地元集落の生活に支障をもたらす可能性がある。施工地は保安林の維持増進のための施業や林業経営に利用されている道路に被害を与えており、集水施設を設け生活用水を確保していることから、地元住民からも復旧に強い要望がある。</p> <p>このことから、民有林では平成26～29年度の4カ年、国有林では平成27～28年度の2カ年計画で特定流域総合治山対策を民国連携して流域を一体的・集中的に整備する。水源の確保と国土保全を図るため大量に堆積している不安定土砂の再移動による下流域への土砂流出被害を防止するコンクリート谷止等の対策を実施するとともに、国有林内においては発生源対策及び拡大崩壊防止のための山腹工も実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 溪間工 2基、山腹工 0.09ha ・ 主な保全対象（治山事業） 人家、簡易水道、林道（併用）、橋梁、保安林管理道 ・ 総事業費（国有林） 60,000（千円） ・ 総事業費（民有林） 183,000（千円） ・ 総事業費（計） 248,000（千円） 		
費用対効果分析	総 便 益（B）	565,682（千円）	
	総 費 用（C）	234,121（千円）	
	分析結果（B/C）	2.42	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 山腹崩壊及び溪流内の不安定土砂を放置すれば、今後の豪雨等により荒廃が拡大し、土砂の流出が発生する可能性が非常に高い。よって国土保全機能の発揮による施工地の下流安定等、当該事業実施の必要性が認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。 ・ 有効性： 事業の実施により山腹崩壊の拡大防止や溪流の不安定土砂の流出防止が図られ、民国が連携して国土保全機能を発揮することが見込まれる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山事業
 施行箇所：大又

都道府県名：三重県
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	9,594	
	流域貯水便益	2,259	
	水質浄化便益	5,260	
災害防止便益	山地災害防止便益	548,569	
総 便 益 (B)		565,682	
総 費 用 (C)		234,121	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{565,682}{234,121} = 2.42$		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度～平成33年度
事業実施地区名 （都道府県名）	畑・宮谷・西牧 （兵庫県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、大分類流域加古川の下流に位置し、丘陵性山地を形成している地形であり、地質は花崗岩及び流紋岩が分布している。 現地は平成23年9月の台風により崩壊が発生し、復旧事業を概成した箇所である。 現地直下は人家及び県道があり、山腹下部の保全を確保することが必要である。</p> <p>・主な事業内容 植付 1.01ha</p> <p>・主な保全対象（治山事業） 人家、県道</p> <p>・総事業費 2,500（千円）</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	55,678（千円）	
	総費用（C）	2,197（千円）	
	分析結果（B/C）	25.34	
評価結果	<p>・必要性： 保安林機能の低下を放置すれば、今後の豪雨等により荒廃が拡大し、土砂の流出が発生する可能性が非常に高い。よって、水土保持機能の発揮による下流域の安定等、当事業の実施の必要性が認められる。</p> <p>・効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。</p> <p>・有効性： 事業の実施により保安林機能の強化が図られ、国土保全機能の発揮が見込まれる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：復旧治山事業
 施行箇所：畑・宮谷・西牧

都道府県名：兵庫県
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	3,544	
	流域貯水便益	442	
	水質浄化便益	909	
山地保全便益	土砂流出防止便益	25,752	
	土砂崩壊防止便益	25,031	
総 便 益 (B)		55,678	
総 費 用 (C)		2,197	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{55,678}{2,197} = 25.34$		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業計画期間	平成27年度～平成32年度
事業実施地区名 （都道府県名）	方蓮山 （兵庫県）	事業実施主体	近畿中国森林管理局 兵庫森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、大分類流域揖保川の下流に位置し、丘陵性山地を形成している地形であり、地質は流紋岩が分布している。</p> <p>現地は平成23年の山林火災により、森林が消失し、その後の降雨等により森林消失区域から土砂が流出している。</p> <p>現地直下は人家及び県道等があり、早期に森林を造成し山腹下部の保全を確保することが必要である。</p> <p>・主な事業内容 地拵・植付 1.60ha</p> <p>・主な保全対象（治山事業） 人家、県道</p> <p>・総事業費 3,100（千円）</p>		
費用対効果分析	総便益（B）	14,134（千円）	
	総費用（C）	2,773（千円）	
	分析結果（B/C）	5.10	
評価結果	<p>・必要性： 保安林機能の低下を放置すれば、今後の豪雨等により荒廃が拡大し、土砂の流出が発生する可能性が非常に高い。よって、水土保持機能の発揮による下流域の安定等、当事業の実施の必要性が認められる。</p> <p>・効率性： 費用対効果分析の結果から、効率性が認められる。</p> <p>・有効性： 事業の実施により保安林機能の強化が図られ、国土保全機能の発揮が見込まれる。</p> <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、事業が適切に計画されていると認められる。</p>		

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備事業
 施行箇所：方蓮山

都道府県名：兵庫県
 (単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	5,687	
	流域貯水便益	706	
	水質浄化便益	1,448	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,863	
	土砂崩壊防止便益	2,430	
総 便 益 (B)		14,134	
総 費 用 (C)		2,773	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{14,134}{2,773} = 5.10$		